日本社会党の対米外交

――訪米代表団を中心として――

池井優

問題の提起
第一章　河上訪米団――一九五七年
第二章　江田訪米団――一九七五年
第三章　飛鳥田訪米団――一九七九年
第四章　石橋訪米団――一九八四年
第五章　土井訪米団――一九八七年
むすび

問題の提起

一九九四年七月、自民・社会・さきがけ三党連立政権の誕生[1]によって、片山哲以来四七年振りに首相の座についた村山富市社会党委員長は、イタリーのナポリで行われたサミットに出席、同会議に出席したアメリカのクリントン大

統領と首脳会談を行い、日米関係の重要性を再確認した。その際村山首相は、外交目標の継続と、日米安保体制の堅持を強調。会談後に行われた記者会見でもその点を明言した。[2] また帰国後の七月二〇日、衆議院本会議の代表質問に対する答弁で「国際社会が依然不安定要因を内包している中で、わが国が引続き安全を確保していくためには、日米安保条約が必要だ。日米安保体制の意義と重要性についての確認は、私の政権でも基本的には変わらない」と述べ、また自衛隊については「専守防衛に徹し、自衛のための必要最小限度の実力組織である自衛隊は、憲法の認めるものであると認識する」と述べた。[3]

村山首相の就任以来の動きは、「安保廃棄」、「自衛隊違憲」を標榜してきた日本社会党の基本政策の大きな変更であるとともに社会党の対米観、さらには戦後の日本の安全保障論議にとって歴史的な転換点となるものであった。

一九九五年一月、訪米した村山首相は、クリントン大統領とホワイトハウスで会談。戦後五〇周年が重要な年であるとの認識で一致。日米関係の一層の発展で合意し、朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)の軽水炉転換に対し日米が財政的に支援することを確約。日米安保体制の重要性を再確認し、アメリカ側が沖縄の米軍基地の整理・統合への努力を表明し日米包括経済協議で残された問題の解決に努力することで合意に達し、日本側はアメリカ側の意見も反映した規制緩和策のとりまとめを確約した。また、九五年秋のアジア太平洋経済協力会議(APEC)で貿易・投資の自由化行動計画を具体化することを確認したのであった。[4]

一九五七年、河上丈太郎を団長とする社会党代表団が訪米した際、ダレス国務長官に冷たくあしらわれ、「政権をとってからいらっしゃい」といわれた時から数えて、三八年。連立政権とはいえ社会党が政権をとり、その委員長が首相となってアメリカの最高責任者と会談し、政策協議を行うまでになったのである。

本稿は、野党時代の日本社会党がアメリカに送った五回の訪米団の目的と行動を追うことによって社会党の対米外交を分析するものである。分析に当り、何故その時点で代表団の訪米が可能になったのか、その国際的背景、団員の

人選、アメリカで誰と会談し、何が話し合われたのか、その成果について述べていきたい。

（1）日本社会党、自民党、新党さきがけは「新しい連立政権の樹立に関する合意事項」（一九九四年六月二九日提示、三〇日合意）において「自衛隊と日米安全保障条約を維持し、近隣諸国間の信頼醸成活動に力を入れつつ軍縮を進める」と明記している。（『月刊社会党』一九九四年八月号）
（2）朝日新聞一九九四年七月九日朝刊
（3）朝日新聞一九九四年七月二一日朝刊
（4）日本経済新聞一九九五年一月二一日朝刊

第一章　河上訪米団――一九五七年

日本社会党が初めてアメリカに公式使節団を派遣したのは、一九五七年（昭和三二年）九月から一一月にかけてであった。何故この時期に使節団の派遣が実現したのであろうか。

一九五六年一〇月、鳩山内閣は日ソ国交回復を実現し、それまでソ連の拒否権によってはばまれていた日本の国連加盟を果した上で退陣していった。その後を受けた石橋内閣は首相の病気によりわずか二ヶ月半の短命に終り、一九五七年二月岸内閣が誕生、岸の首相就任は、「戦後は終った」ことを内外に印象づけた。吉田首相の向米一辺倒外交を批判し、中ソとの国交正常化を訴え続けていた社会党にとって、鳩山内閣に対ソ接近のイニシアティブを奪われたのは痛かった。そこで社会党としては岸内閣の成立を機会に、新方針として野党外交を積極的に推進する方針を固め、まず自民党が手をつけなかった中国に積極的に接近することになった。そのひとつの現われが一九五七年一月の浅沼稲次郎書記長を団長とする親善団の派遣であり、浅沼訪中の成果をもとに「日中国交回復国民会議」が結成され、「六億の中国人民を代表する中華人民共和国を承認」するための、日中国交回復運動に本格的に着手することになった。(1)

また鳩山内閣の日ソ国交回復を補完する意味で、片山哲(党顧問)を団長とする訪ソ親善使節団がモスクワを訪問。日ソ平和条約のすみやかな締結、核兵器禁止への努力、貿易開発など経済の相互交流などをもりこんだ日ソ共同声明に調印。そして第三に訪米使節団が九月から一一月にかけて派遣されたのである。

すなわち、〝野党外交〟の優先順位は、出発の時期、団長の地位などから、中国、ソ連、アメリカの順になっていたことは間違いない。

さて、訪米使節団は河上団長以下団員三人、合計四人と小規模ではあったが「なかなか精鋭の団」[2]であった。団長の河上丈太郎は当時党顧問、戦前から無産政党の代議士として活躍、戦後日本社会党の結成に参加、一九五二年、右派社会党委員長に迎えられ、社会党統一を最大の目標に掲げ、五五年の党統一後は顧問の地位にあった。かって関西学院大学教授を務めたこともあり、英会話は得意ではなかったが、英語の本を読むこと、新聞を読むことは自由で、特に戦後は「ニューステイツマン」というイギリス労働党系の週刊誌をわざわざ購読し、遊説の際はいつもカバンの中に新しく到着した同誌を入れて出かけていたという。団員の曽祢益は党企画局長、祖父は桂内閣蔵相を務めた曽祢荒助、東大卒業後外務省に入りフランス、中国に勤務。戦後終戦連絡中央事務局政治部長の時、鳩山一郎の公職追放問題で吉田茂外相と衝突。いわゆるY項パージで、福岡事務局へ左遷されたが、一九四七年片山内閣の官房次長となった。翌年日本社会党に入党、一九五〇年、神奈川から参議院議員に当選、社会党右派の論客として鳴らしていた。[3]団員の一人森島守人は党国際局国際団体部長。東大卒業後一九一九年外交官試験合格。外務省入省、在米大使館勤務を経て、二六年情報部第三課長。以後中国、ドイツ勤務を経て、一九三七年、東亜局長、再び中国在勤の後、一九三九年在米大使館書記官、四一年ニューヨーク総領事、四二年特命全権公使としてポルトガル駐在。四六年帰国し、戦後社会党に入党した国際派であった。[4]河上末子夫人は、少女時代から外国人宣教師がよく出入りする牧師の家庭で育ち、結婚後も、戦前から当時としては珍しい英語塾を続けていたので、英語にものおじしないという人物であった。[5]

河上訪米団は九月二八日、羽田を出発し、約一ヶ月の日程でアメリカ各地をまわることになるが、使節団の任務は次の通りであった。

(一) 近く政権を担当すべき日本社会党の性格その地位と政策についての正確な認識をアメリカ官民に伝え

(二) 日米両国間に存在する幾多の問題について、社会党の基本政策を軸としながら岸首相又は藤山外相によって必ずしも実現されておらないところの日本の正しい世論を反映させつつ、アメリカの指導者たちとの間に隔意のない意見の交換を行うと共に

(三) われわれみずからが、できる限りアメリカの動向について観察すること。(6)

その任務達成のため、一ヶ月の日程は次のように決定した。まずワシントンに赴き約一週間滞在、主として国務省その他の官界との会談を行い、次にニューヨーク、ボストン(ケンブリッジ)方面は約一〇日、デトロイト、シカゴなど中西部に約五日、カリフォルニア州(サンフランシスコ、ロサンゼルス)に約五日間滞在、それぞれの地区における政界、言論界、労働界、学界、宗教界、婦人団体、黒人団体、その他の民主団体との意見交換を行うことにした。

会談にあたっては、まず河上団長より森島の通訳によって使節団の意義目的などについて一般的説明を行い、その後各団員が自由に意見交換を行う方式をとった。特に、その目的からしてワシントンの行政府、あるいは議会の重要人物との会談のみに重点を置くことなくアメリカの世論形成に影響力のある民間各界の指導者との接触を重視したのであった。アメリカの政党として、日本社会党と同様、社会主義インターナショナルの加盟団体のひとつであるアメリカ社会党、社会民主主義連盟との密接な連絡に留意したが、アメリカの政治的・社会的実情からして接触は進歩的・革新的団体に限ることなく広く民主党・共和党関係をも含めることにした。

一行の活動は会談、講演、視察であったが、会談は(1)国務省を中心とするワシントンでの会談、(2)デューイ共和党前大統領候補、スチヴンソン前民主党大統領候補、ハリマン民主党ニューヨーク州知事との会談、(3)ノーマン・トー

マスアメリカ社会党委員及び宗教関係者との会談に分けられる。

ワシントンでの会談は、まず国務長官ダレスと行われた。ダレスは言うまでもなく、アイゼンハワー政権の国務長官として、アメリカ外交政策の立案施行のトップにあり、強い反共思想の持ち主として知られていた。一〇月二日午後、河上団長一行は国務省にダレスを訪ね、朝海駐米大使も同席して約二五分間会見、当初から儀礼的なものとされていたが、河上団長はダレス長官に社会党が近く政権をとり得る実力を備えている実情と訪米の目的を説明し、合わせて国務省当局との間に意見を交換したい希望の議題として、中ソ友好条約の破棄と同時に日米安保条約の解消、核実験の即時無条件停止、沖縄・小笠原の返還、アメリカの日本品輸入制限の撤廃、中国承認の五項目であると述べた。これに対しダレス長官は議題の内容には触れず、日本の安定と繁栄についての国民の要望は、アメリカ政府の期待と基本的に一致するものであり、またアメリカ政府は「具体的要望についてはいつでも日本国民の信託を受けたいかなる日本政府とも交渉の用意がある」旨述べた。(7) すなわち「もしアメリカ政府と話がしたいなら、社会党が政権をとってから来られるのがよい」という態度であった。

ダレス長官に続き、一行はロバートソン国務次官補及びマーフィ国務次官代理(前駐日大使)とそれぞれ約一時間半にわたって会談した。ロバートソンとの会談は、主として先方から「国際共産主義」の脅威と、ソ連並びに中国の行動に対する絶対的不信が詳細に述べられ、アメリカとしての戦略的優位が唯一の平和保障の要素であり、日本方面における力の真空状態は戦争か奴隷かの道以外ないという主旨が力説された。したがって社会党の主張とは全くかみ合わなかったのである。一方マーフィはむしろ社会党の政策を聞く役にまわり、極東の新しい安全保障の構想、安全保障と再軍備反対との関連、中国政策などについて少くとも詳細かつ正確に、社会党の方針を伝えることができた。マーフィは日本の独立上、日米安全保障条約体制が重大な制約になっているとの日本の立場について、真剣な憂慮すべき問題ととったようであり、中国問題の複雑できわめて困難なことを認め、また核実験の停止は、ソ連のみに核兵器

研究の自由を与える結果となるので、受諾できないとの立場を表明した。河上末子夫人は、国務省におけるダレス長官、その他の高官との会見は「まるで栗のイガをつかんだような気がした」[8]と表現している。

デューイ共和党前大統領候補は、ロバートソンと同じ立場から、強く国際共産主義に対する不信感と、これに対抗する手段としての中立は奴隷の道であり、少なくともアメリカは力の優位を保って全自由世界を守り、先方の攻撃に対しては、奴隷になるよりも死を選ぶとの信念を語った。スチヴンソン、ハリマン両氏は民主党進歩派の代表的人物であるが、日米安保条約の解消について、ハリマンは軍事同盟は必要であるといい、スチヴンソンは極東における力のバランスの関係上、日本方面におけるアメリカの軍事力の存在は欠くことができないとした。しかし二人は、ワシントンの当局者が戦略的見地のみに重点を置き、政治心理、経済的要素を欠く政策をアジアに対してとっているのは誤まりであるといい、スチヴンソンは中国承認を含む社会党の方針を興味を持って聞き、また核兵器実験停止については、社会党の政策に賛成の意を表した。

アメリカ社会党のノーマン・トーマスは、一行がダレスに示した五つの議題について、いずれも賛成であると述べ、特に原水爆実験禁止についてはアメリカが主導権をとって、これを提唱し、ソ連を受動的立場にすることが必要であると信じ、この案を近くアイゼンハワー大統領にも示し、大統領自ら国連総会に出席してこの提案をなすよう進言するつもりだと述べた。また、トーマスは中国政策について中共の承認は二つの条件、すなわち中共が朝鮮半島の平和的統一に賛成し、台湾に対する実力行使をひかえることを約束するのが前提と述べたのである。

政治家のみならず、幅広い各界の人々と接触したいとの希望もあり、一行はウォーレン最高裁判所長官、ジョンストンアメリカ映画協会会長、アメリカ情報局アーサー・ラーソン局長との会見、中小企業庁長官ウェンデル・バーンズ、アメリカ最大の労働組合であるAFL＝CIO本部におけるシュニッツラー財務委員長との会見など、ワシントンの日程を終え、一行はニューヨークでもタイムライフ社社長ヘンリー・ルース、ニューヨーク・タイムス、ドライ

フルス社長、マーツ主筆以下幹部との昼食会、黒人待遇改善協会（ＮＡＡＣＰ）首脳部との会見、国連総会視察などをこなし、ボストンへ赴いた。

ボストン郊外ケンブリッジにあるハーバード大学キャンパスで、日本研究で著名なライシャワー教授、中国研究のフェアバンク教授、後にケネディ政権のブレーンとなるシュレシンジャー教授、経済学専攻で後にケネディによってインド大使に任命されるガレブレス教授などと懇談。さらにタフツ大学フレッチャースクール大学院において、日本研究のコール教授と会談し、同教授宅の晩餐会には付近の諸大学の教授連も参加して親しく意見交換を行い、ニューイングランド地方の有力新聞であるクリスチャン・サイエンス・モニター主筆等と会見を行った。

ボストンに二泊して再びニューヨークにもどり、宗教新聞記者団と会見。メソジスト、プロテスタント教会の指導者との昼食会。合同衣服労働組合のスタール代表と会見後、同組合関係の住宅計画の参観、アメリカ社会党主催の歓迎会に臨み、故ルーズベルト大統領夫人の茶話会に出席。以後ニューヨークではラジオ、テレビの解説者として著名なマックレイと会見したり、ニューヨーク・タイムスと並ぶ有力紙ヘラルド・トリビューン社主リードと会見。国際関係協会（カウンシル・オン・フォーリン・リレイションズ）のモーゼリー教授と会談後、同協会の歓迎会に臨み、曽祢益が講演。コロンビア大学東アジア研究所のミーティングで再び曽祢が講演。ニューヨークからミシガン州アン・アーバーに移動、中西部の代表的大学であるミシガン大学日本研究所を視察すると同時に、昼食会に臨んだ。

その後一行は、デトロイト、シカゴ、ミルウォーキーとまわり、デトロイト市合同自動車労組、アメリカ社会党全国執行委員会、ミルウォーキー市国際連合協会主催の昼食会などに出席し、サンフランシスコに到着。北カリフォルニア国際問題評議会の昼食会で、河上団長が講演。ＡＦＬ傘下のサンフランシスコ労働評議会を訪問。バークレーのカリフォルニア大学教授有志との昼食会等に出席した後、ロサンゼルスに移動。ロサンゼルス社会党との会見、日本人短期農業労働者の実情視察のため、農場の視察。ロサンゼルス・エグザミナー紙との会見等をこなし、ハワイに向

け出発。ハワイでは特に予定をたてず、三日間滞在して報告書の起草にあたり、一一月二日、羽田に帰着したのである。

使節団の訪問は、朝日新聞の中村米州総局長によれば、「成果はほとんどなし」であった。中村総局長は「河上使節団の動静は米国の新聞にはほとんど報道されなかった。それは社会党の主張・政策が米政府の主張・政策と対立しており、米側が容易に納得し難いというだけではなく、根本的には日本社会党のウェイトについて問題をひめているからである」と分析し、西ドイツ総選挙前にオレンハウワー西独社会党党首がワシントンに来た時の反応、あるいはその月の末に訪米が予定されているイギリス労働党の幹部ベバンに対する興味と対比して分析している。すなわち社会党の対米政策は、「日米安全保障条約に代わる安全保障体制ができるまでは安保条約による」ことを、現実論としてもついに河上団長が認めなかったことに示されるように、アメリカではわかりづらいとともに、日本社会党に対するアメリカの政治的評価の低さが使節団のワシントン訪問で一番目立ったと指摘している。(9)

帰国した河上団長は、空港で渡した朝日新聞への原稿で、「われわれの任務はいわば大地にくわを入れ、これを耕し種をまく開拓者の仕事を一応なし得たと信じている」(10)としている。なお、社会党訪米団が冷遇されたという評価に対しては、国内でのインタビューなどをアレンジしたコロンビア大学の日本研究者、ジェームズ・モーリー教授は「そういう評価は非常に不本意である」と再三語っていたという。

(1) 飯塚繁太郎、宇治敏彦、羽原清雅『結党四十年・日本社会党』(一九八七年、行政問題研究所) 一六六ページ
(2) 河上民雄『社会党の外交』(一九九五年、サイマル出版会)
(3) 曽祢の経歴については曽祢益『私のメモアール―霞が関から永田町へ』(一九七五年、日刊工業新聞社)
(4) 森島にはメモアールとして『陰謀・暗殺・軍力――一外交官の回想』(岩波新書) (一九六〇年、岩波書店) と、『真珠湾・リスボン・東京――続一外交官の回想』(岩波新書) (一九六一年、岩波書店) がある。

(5)　河上前掲書一二四ページ
(6)　日本社会党国際局編『アメリカに使して――一九五七年訪米使節団報告書』(一九五七年、日本社会党出版宣伝部)一四ページ
(7)　同右パンフレット一九ページ
(8)　河上前委員長記念出版委員会編『河上丈太郎――十字架委員長の人と生涯』(一九六五年、日本社会党機関紙局)一一七ページ
(9)　朝日新聞一九五七年一〇月六日朝刊
(10)　河上丈太郎『荒地にくわを入れてきた』(朝日新聞一九五七年一一月二日朝刊)

第二章　江田訪米団――一九七五年

一九七五年の江田三郎を団長とする一八年振りの日本社会党代表団の訪米を可能にしたのは第一に国際情勢の大きな変化であった。社会党が反対し続けたベトナム戦争の火は消え、かねてから主張していた中国との国交も米中接近に触発されて日中国交正常化が実現し、沖縄も返還され、日米安保条約もその役割が変質しつつあり、アメリカに新しい対話を求める空気が生まれたことが大きく影響していた。国際情勢の変化に加えて、江田訪米団の実現は、河上民雄衆議院議員の熱心な主張によるところが大きい。河上は河上丈太郎の長男として、東大卒業後、いくつかの大学で講師をつとめ、やがて東海大学教授となるが、その勤務の傍ら、父のゴーストライターを務めていた。アメリカ留学の経験もあり、日米議員交流を通じてアメリカ側議員との接触もあり、また日米の民間人を集めての下田会議に出席するなど、社会党内ではアメリカに広い人脈を持っていた。米中接近を早くから予測し、日中国交回復以後の一九七四年頃から、社会党もそろそろ訪米団を出すべきだと新聞で表明していた(1)。

しかし一九七五年、一八年振りの社会党訪米団派遣に際し、イニシャティブをとったのは江田三郎であった。当時

江田は、長年のライバルであり政敵でもあった佐々木更三と和解提携するようになり、七四年一二月の三八回党大会において、党副委員長という役に久々に返り咲いていた。江田は左旋回していた党内で、常に〝現実〟路線を訴え続けていた。それは一九六〇年の構造改革の提唱に始まり、六二年の江田ビジョン、七〇年の新江田ビジョン、七〇年以降の社公民路線への提唱へと続く。江田にとってみれば、自らの政治ビジョン実現には、社会党がアメリカと正常な関係を持つことは、必要不可欠なのであった。それは江田の次の言葉からも明らかである。「安保条約ということだけでなしに、もっと広い意味からいって対米外交は重要だと思う。」[2] もともと江田は、農民運動、農政の専門家であり、一九六〇年以降は党改革に力を注いでいた。六九年二月に社会党本部で開かれた日米議員懇談会に出席したことが契機となり、七〇年に書記長を辞任してからは、党の役職から遠ざかっていたこともあって、江田は国際問題への関心を深めていたのである。[3]

訪米団の派遣が決定すると、団の構成が問題となった。団長には江田三郎が決定した。これには三つの理由があった。ひとつは江田が訪米団の派遣決定にイニシャティブをとったこと。第二は、江田の柔軟な姿勢、ソフトなイメージ、脱イデオロギーなどそのパーソナリティである。第三は江田が当時副委員長のポストにあったことである。訪米前のインタビューで指摘しているように、江田自身、「社会党内には訪米への期待が大きい。しかし実際には何ができるのか自信があるわけではない。」[4] そこで委員長や書記長といった責任あるポストにいる人物ではなく、責任の比較的軽い副委員長の江田にお鉢がまわってきたと考えられる。次は団員の人選である。六名が参加することになったが、江田以外では上田哲（外交防衛委員会副委員長）、小林進（政審副会長）、河上民雄（外交部会長）、田英夫（外交部副会長）の五議員に、党国際局から杉山正三となった。この人選はどのようにして行われたのであろうか。江田は訪米団の団長になるとまず河上の参加を求めた。前述したように、河上が社会党とアメリカの接触のキーパーソン的存在であったことから、この訪米団には無くてはならない存在であると考えたからである。次に参加が決まったのは上田と田で

ある。上田はNHKから日放労(NHK労組)委員長を経て、日放労を基盤に日本社会党から参議院全国区に当選。田は、共同通信社の社会部政治部記者を経、東京放送(TBS)系報道番組ニュースコープのキャスターから社会党公認の参議院全国区へ出馬し、両者は背景も似たライバルであった。田はこの年の訪中団のメンバーに正式に決定していたが、訪米団参加を希望し、中国からの切り換えを考えていた。同じく訪米団参加を希望した上田が、「おかしい」とかみつき、田の訪米団参加に反対。結局、上田を副団長、田を平の団員とすることで結着した。また小林の参加にも問題があった。小林は訪米団の中では佐々木派に属する唯一左派の人間であり、佐々木派は当初派内から訪米団の団員を出すつもりはなかった。だがバランスをとる意味からついに参加が決定。小林は自分より後輩の上田が副団長であることに異論を唱え、その結果、小林も副団長となり、総勢六人の代表使節団の内、団長、副団長で全体の半分を占める異常な事態となった。

さて代表団の構成メンバーは決定したが、アメリカで何をするかである。河上は江田から訪米団への参加を要請された時、二つの条件をだした。ひとつは、行くならば外務省あるいは社会党独自のルートという考え方を一応おいて、全てを日本国際交流センターの山本正に任せる。第二は出発前に東京にいるアメリカその他の国の新聞の特派員を全部集めて、何故われわれは一八年ぶりに訪米団を組織して出かけるかという主旨を説明する機会を持ってほしいであった(5)。江田は即座に承知し、山本も江田が全幅の信頼をおいてくれたことに誠意をもって応え、事業の中では下田会議に匹敵する、あるいはそれ以上の大きな仕事としてアレンジを行ってくれた。もちろん訪米団のアメリカでの日程は外務省を通じて大使館に依頼した部分も少なくないが、ほとんどは国際交流センターが現地駐在員を動員して、面会の約束をとったのである。何故河上は山本に訪米団のコーディネートを任せようとしたのか。一九六九年九月に開かれた第二回下田会議の主催者は、山本と彼が代表を務める日本国際交流センターであった。河上は、第一回下田会議(一九六七年)は、党上層部の許可がおりず参加を断念したが、第二回には山本の要請で参加。また社会党本部で開

かれた日米議員懇談会を手掛けたのは山本と交流センターであり、その際座長を務めたのが河上であった。また河上等三名の社会党議員が参加した日米議員交流をアレンジしたのも、山本と交流センターであり、六〇年代末から始まった社会党とアメリカの接触を支えてきたのは、河上と山本の結びつきであり、河上が山本にコーディネイトを任せようとしたのは河上にとって「自然な選択」だったのである。[6] また河上が外務省に不信感を持っていたことも、外務省を頼りにしなかった理由であった。第二回下田会議の折、ラムズフェルドの言葉と中国問題に関するアメリカ側議員の態度の変化から、米中接近が近いことを確信するようになった。だが、当時の日本では外務省を含め、米中接近の可能性は全く考えられていなかった。だが現実にはニクソンの訪中発表という「ニクソン・ショック」により、米中の急接近が行われることになったのである。

だが、山本に大部分依頼はしたものの、日本の在米大使館、アメリカの在日大使館にも協力を要請、その他この訪米団派遣の準備については、後に社会党選出の国会議員となる国弘正雄（国際商科大学教授）、社会学者であり、江田のブレーンであった正村公宏（専修大学教授）、朝日新聞政治部記者・筑紫哲也、松下宗之などが助言したという。

訪米団派遣の目的について江田は、「（この訪米で）大事なことは、ザックバランに話し合ってくること」「（この訪米では）幅広い意見交換をしてくる」と語っていることでわかるように、アメリカとの対話であった。だが、対話といっても社会党としては一八年振りの公式訪米団であり、一八年の歳月は「初めて」と同じようなものであった。したがってこの訪米団の役割は、アメリカに、社会党の実態を知らせることにあった。江田は訪米団の派遣について、次のようにも語っている。「これを機会に、米国と社会党の定期的交流をまとめていきたい」。[7] すなわち社会党のあり方を伝えるとともに、社会党とアメリカの定期的な交流のパイプ作りも今回の目的のひとつであった。また、社会党としてベトナム戦争が終り、米中接近が行われた以後のアメリカの外交政策、特に東アジア政策の展開を見きわめたいとの目的もあった。江田は次のように語っている。「米外交政策は、ベトナムの失敗から転換を迫られているが、来年の

大統領選挙以後になると思う。そのための世論形成の面からも、議会人、言論人との対話に最大の力点を置いている」[8]。

江田訪米団のアメリカでの目的が対話であったことを考慮し、どのような人物と会談したのか、その会談の内容、一致点と相違点について分析を進めたい。

会談した人物は、政府関係者、議会関係者、マスコミ関係者、学識者、その他に分けられる。まず政府関係者のうち、会談に応じてくれた大物は、ラムズフェルド大統領首席補佐官と、シュレシンジャー国防長官。当時キッシンジャー国務長官を加えた三人が、フォード政権を支える三本柱と呼ばれていた。ラムズフェルドは、「私が大統領の代わりに会う」といっているように、大統領の名代としての意味もあった。なお、ラムズフェルドとの会談は、山本正のルートで実現したものであった。山本はラムズフェルドに在野時代から接触しており、旧知の間柄であったのである[9]。その他政府関係者では、ヘインズワース国防次官、ハビブ国務次官補、イクレ軍備管理軍縮局長、ＳＡＬＴⅡ米政府代表などと会談した。

議会関係者との会談は、江田が特に力点を置いたものであったが、一対一というより知日派議員による懇談会、シンポジウム、委員会での朝食会、昼食会という形がとられた。したがってその数はかなりにのぼるが、主要な人物は後に駐日大使となるマンスフィールド民主党上院院内総務、スコット共和党上院院内総務、アルバート下院議長、さらにジャビッツ、ハンフリー、エドワード・ケネディ、マスキーなど、当時民主党と共和党の次期大統領候補と呼ばれていた議員達が含まれていた。社会党訪米国を歓迎するカクテルパーティーも議会関係者の間で開かれ、またスコット議員主催の上院外交委員会との懇談会の後、連邦議会を見学していた訪米団は、上院本会議場に招き入れられ、スコットが動議を出し、一旦休憩して正式に歓迎され、全員が紹介された一幕もあった。アメリカ連邦議会の議場に入ったことのある日本の政治家は、彼らを除いて田中角栄元首相ただ一人であり、傍聴席からの見学でない特別扱いに河上は「議会人として最高のもてなし」と評した[10]。

マスコミ関係者との会談も、議会関係者と同様一対一というのではなく、報道機関との懇談の形をとった。懇談したマスメディアは、ワシントンポスト、ニューヨークタイムズ、ニューヨークデイリーニュース、ウォールストリートジャーナル、雑誌ではタイム、ニューズウィーク、テレビではＮＢＣなどである。また河上がナショナル・パブリック・ラジオでインタビューを受け、ニクソン大統領時代の国務次官補及び国家安全保障委員会のスタッフを務めていたモートン・ハルペリンが、今回の訪米団の目的について質問し、河上が答えるという番組構成となった。特筆すべきは、日本の新聞社が誰も随行記者をつけなかったのに対し、ニューヨークタイムズは、一人記者をつけ、代表団と行動を伴にし、九月二五日の朝刊には、「一八年振りの日本社会党訪米団、一九五七年以来の訪米を終る。より良き連帯を予測させる」との見出しで記事を載せたことであった。(11) また、ニューヨークタイムズが北朝鮮への特派員派遣の仲介を社会党に要請し、帰国後、田英夫が平壌にわたりをつけるということもあった。

アメリカでは、学界からホワイトハウスのスタッフや閣僚に入ることも多く、その点からも、訪米団は学識者との会談も重要と考えた。この場合も議会、マスコミと同じく一対一より研究所主催の会議形式が中心となった。『フォーリンアフェアーズ』を発行している外交問題協議会との懇談、民主党系のシンクタンクであるブルッキングス研究所との懇談、コロンビア大学東アジア問題専門家とのセミナーなどである。懇談した人物の中の主要な顔ぶれは、後にカーター政権で大統領補佐官となるブレジンスキーコロンビア大学教授、オーウェンブルッキングス研究所外交部長、日本研究者として著名なジェラルド・カーチスコロンビア大学教授などである。また訪米団は、山本のルートからジェラルド・スミスＳＡＬＴＩ英国政府代表の私邸でのパーティに招かれ、その席で元国防長官のマクナマラ世界銀行総裁とも会談している。

訪米団は以上の他、社会党の特色を生かしアメリカ労働界の関係者との会談も行っている。アーネスト・リーＡＦＬ・ＣＩＯ国際部長、シャンカー全米教職員組合委員長との懇談を行い、また国連本部を訪問し、ワルトハイム国連

事務総長との会談も行った。

社会党が希望しながら会談が実現しなかったのは、フォード大統領とキッシンジャー国務長官であった。フォード大統領との会談が実現しなかった理由は二つあったと考えられた。ひとつは前年(一九七四年)のフォード来日の際、社会党が反対声明を出しそのしこりがまだ消えていないこと、第二は訪米団長の江田が委員長でなかったことである。ただ党首であっても、野党の党首と米国大統領が会談することは異例である。またキッシンジャー国務長官との会談は予定されてはいたが、同時期に国連総会が開催されており、ソ連からグロムイコ、中国から喬冠華両外相が訪米中で、キッシンジャーの日程がつまっており特にSALTⅡに中東和平問題など大きな会談をかかえていたため、優先順位の関係から社会党・キッシンジャー会談はついに実現不可能となった。

では、社会党訪米団とアメリカ側との会談の内容とその一致点・不一致点はどこにあったのであろうか。話題の中心は日米安保についてであった。日米安保といっても、日米安全保障条約そのものの可否ではなく、朝鮮問題、核問題、軍縮など関連ある問題が討議された。まずハビブ国務次官補との会談においては、朝鮮問題を中心に討議が行われた。ハビブは前駐韓大使であり、両者は「南北対話を強めることが、平和維持のために必要」という点では一致したものの、朝鮮半島の現状について社会党が休戦ラインをはさんでの緊張は緩和しているという見方に対し、ハビブは緊張はきわめて厳しくさし迫ったものであり、韓国との防衛上の約束は守らなければならないと、認識の相違が明らかになった。アメリカ側の厳しい見方は一九七五年五月、北ベトナムの南の完全制圧の影響を受け、北朝鮮からの軍事的南進を警戒していたことの反映であった。しかしこの会談は、熱の入った応酬がくり返され、ハビブは後日改めて会談の時間を設定したほどであった。

イクレ局長との会談は当然核問題が中心となった。イクレは「SALT交渉は核兵器をなくすための交渉ではなく、核兵器を正しく管理して戦争を防止しようとする、つまり核兵器を管理するための交渉である」とし、その上で社会

党側のアジア・太平洋地域に非核武装地帯をつくるという社会党の構想を「原則的に支持する」とは述べながら「米ソ対決の発火点となり得る北東アジアでは非現実的である」としてその可能性を否定した。だが杉山正三が指摘しているように「具体的政策上の意見交換として充実感があった」[12]ものとなった。

ジュレシンジャー国務長官との会談は、日米安保及び極東の安全保障が争点となったが社会党は日米安保条約に関し二つの点を明らかにした。第一は政権をとっても直ちには安保条約を廃棄しない、第二はその後しばらくしてから現安保条約から軍事条項を除いた日米友好条約を締結する。アメリカ側は社会党政権下における日米安保体制の存続に関して大きな関心を示した。また社会党側の四つの質問㈠先の三木・フォード会談における新韓国条項について、㈡朝鮮半島の核使用について、㈢核の日本持込について、㈣日本の防衛力整備についてに対し、長官は㈠一九六九年の佐藤・ニクソン会談時の共同声明にある「韓国条項」と実質的に同じである、㈡朝鮮半島を含め東アジアで核の先制使用することはない、㈢日本の世論（非核三原則をさす）に反してまで核兵器の持ちこみはしない、㈣日本には防衛力の増強よりは兵站・整備の充実を求めるであった。

訪米団のしめくくりともいうべきものが、江田団長のジャパン・ソサエティにおける講演「日本社会党はアメリカの友たり得るか（Can JSP be a friend to the United States?）」[13]であった。江田はたとえ意見は違っても、お互いに率直に意見を述べあう中から、本当の友人が生れるのであって、自民党政府のようにアメリカのその時々の都合に従ってアメリカに同調するのは本当の友人ではないという主旨を、堂々と説いた。そして、一九五七年、河上訪米団の際双方の意見が激しく対立したのは、日米安保体制、沖縄返還、核軍縮、中国問題の四点であったが、沖縄は返還され、米中関係は改善され、日本は国交回復を果し核については部分核停条約、核拡散防止条約などの締結により、核軍縮の方向へ向っている。残るのは日米安保であるが、安保をなくして日米友好条約を作り、日本が中立の立場をとっていくにはどういう条件をつくったら可能か、特に日本をとりまく諸条件の中で、最大の問題は朝鮮半島であり、北に

対して一方的に〝脅威〟をいうのはおかしい。また、韓国の朴政権は民主的な政権とはいえない。これに対する援助をやめるべきだと主張したのである。講演が行われた日は、あいにくの雷を伴う豪雨であったが、満員の聴衆はイヤフォンを皆最後まではずさず、熱心に聞いていたという。

アメリカのベスト・アンド・ブライテストともいえる人々との意見交換ができたこの訪米団を河上は「率直かつ公平にいって……過去五回の社会党訪米団の中で一番成功した団であった」[14]と評価している。

(1)　河上民雄前掲書一四一ページ
(2)　江田三郎インタヴュー「この人と一時間」(『エコノミスト』一九七五年一一月四日号)
(3)　江田については、塩田潮『江田三郎――早すぎた改革者』(一九九四年、文藝春秋)が詳しい。
(4)　毎日新聞一九七五年九月三日朝刊
(5)　河上民雄前掲書一四二ページ、河上民雄「一八年目の訪米から帰って」(『自由』一九七五年一二月号)
(6)　河上民雄氏とのインタヴュー(一九九五年三月一〇日)(以下河上インタヴューと略す)
(7)　毎日新聞一九七五年九月三日朝刊
(8)　同右紙九月三日朝刊
(9)　河上民雄前掲書
(10)　河上民雄「社党訪米団に温かい歓迎」(読売新聞一九七五年九月二三日朝刊)
(11)　Emerson Chapin, "Japanese Socialists, Ending First Visit to U. S. Since 1957, Forsee Better Ties" The New York Times, September 25, 1975.
(12)　杉山正三『野党外交の証言』(一九八二年、ミネルヴァ書房)一六三ページ
(13)　全文は、日本社会党結党四十周年記念出版刊行委員会編『資料日本社会党四十年史』(一九八五年、日本社会党中央本部)一〇六八―一〇七二ページ。だが江田は原稿通り話さず、ユーモアを混ぜたエピソードなどを盛り込んで聴衆を惹きつけたという(河上インタヴュー)
(14)　河上民雄前掲書一四四ページ

第三章　飛鳥田訪米団——一九七九年

江田使節団の帰国後、社会党とアメリカとの間には少々進展があった。一九七六年一二月、第七回日米議員交流計画により来日した米上下両院議員団と党要人の間で、会談が行われたのである。パーシー上院議員（共和党、外交委員会、多国籍企業委員会）、ダーキン上院議員（民主党、商務委員会）、フレーザー下院議員（軍事委員会、国際関係小委員会）等一二名がメンバーであった。そしてこの会議の成果をもとに、翌七七年、党首級を団長とする第三次訪米団を派遣する予定であることが、石橋政嗣書記長より発表された。(1)

しかし七七年に予定された訪米団派遣は実現しなかった。党改革論争に敗れた江田三郎副委員長の離党、六月の参議院選挙での敗北の責任をとっての成田執行部の退陣、飛鳥田委員長の誕生など党内の混乱が相次いだからである。

ようやく、訪米団の派遣が実現したのは、予定より二年遅れた一九七九年のことであった。

飛鳥田訪米団の第一の特色は、現職の社会党委員長が初めて団長となったことである。団員は江田訪米団の折も重要な役割を果した国際局長の河上民雄が秘書長となり、教宣局長上田哲がスポークスマン、党運営に実績を持つ本部書記局出身の専従中執が加わり、社会党員七名、通訳、随行三名合計一〇名の構成であった。前回と異なり、各社も同行記者団をつけ、その顔触れもそうそうたるものであった。

一行は一一月一三日、成田を発ち、一四日ワシントンでアメリカ議会の軍事問題の権威であるストラットン下院軍事調査小委員長（民主党）とおよそ一時間にわたって朝鮮半島問題を中心に、日本をとりまく軍事情勢について意見を交換した。ストラットン議員とは四年前の江田訪米についで二回目の会談で、下院軍事委員会のハースト議員（共和党）も同席した。まず日本をめぐる軍事情勢について、ストラットン議員等はソ連の極東における軍事力増強を指摘し、「日本海は今やソ連の海になっている」などとして、日本の軍事力増強の必要性を強調。またアメリカが北大西洋条約

機構（ＮＡＴＯ）に力を注いでいることなどを理由に、自主的な防衛努力として海上自衛隊の対潜能力の向上、航空自衛隊などによる監視体制の強化を求めた。これに対し飛鳥田委員長等は、「軍事力はとめどなく増強され、いずれは核兵器にいきつく。核を持たない以上は、わが国の軍事力増強は一時しのぎにすぎない」と強く反発するとともに、社会党の立場として㈠万一の戦争を想定するのではなく、戦争防止の努力こそ必要、㈡日本とアメリカは地理的条件なども違い守りきれないし、アメリカ側が要請する補給路の後方支援は確保しがたいと主張した。また朴大統領暗殺という新事態を迎えた朝鮮半島問題についても意見交換を行った。社会党は朝鮮半島の緊張緩和と自主的平和統一のため、米朝会談の即時開催と、アジア・太平洋地域の非核地帯設置構想を提案したが、ソ連に対する軍事情勢認識では大きなへだたりをみせ、話し合いは平行線に終った。(2)

翌一五日、一行はホワイトハウスにモンデール副大統領を表敬訪問し三〇分会談した。カーター大統領とは会見できなかったが、社会党委員長という地位もあり、ホワイトハウスに初めて党代表団が招かれたのである。副大統領との会談は、社会党とアメリカ政府の定期協議を飛鳥田委員長が提案したのに対し副大統領は積極的に努力すると前向きに応じる態度を明らかにした。この日の定期協議提案は、従来の社会主義国偏重の外交姿勢を明確に転換したことを示すものであり、公明党との政権協議の開始ともからんで、今後の国内政治動向にも、多少の影響を与えることが予想された。飛鳥田委員長が〝定期協議〟を提案するなど、アメリカと社会党の積極的な対話路線を打ち出したことについて、代表団の一人は、「あらゆる意味でわが党がルビコン河を渡ったということだ」と解説した。(3)

モンデール副大統領についで、飛鳥田一行は国務省にバンス国務長官を表敬訪問し、朝鮮問題、イラン問題、難民問題について、三五分間会談した。当時イランのアメリカ大使館が占拠され館員が人質となっている時期と重っているため、「この二晩一睡もしていない」と目を赤くはらしているバンス長官との会談は、一五分の予定であったが三五分におよんだ。飛鳥田・バンス会談で飛鳥田委員長は北東アジアの非核武装地帯設置構想を提案し、「ソ連、中国な

ど関係諸国間で合意されたら米国はどう対応するか」とただしたのに対し、バンス長官は「そういう状況になることは望ましいが、（ソ連、中国の合意の）状況が確定しなければ答えられない」とつっぱねる一方、南北朝鮮の自主的平和統一についても、「望ましい」としながらも、朴大統領暗殺後もアメリカの対朝鮮政策に変更のないことを強調した。なおモンデール副大統領との間で合意されたアメリカ政府と社会党の定期的な話し合いの継続について、バンス長官も積極的に賛成の意を表した。(4)

今回の訪米で注目されたのは、ライシャワー元駐日大使の私邸で、ハーバード大学のアジア問題にくわしい教授、国際問題研究所のスタッフ一一人と、朝鮮問題を中心に懇談した席上、社会党の仲介により同大学の学者グループによる訪朝調査団を派遣する計画がまとまったことだった。社会党の上田教宣局長が窓口になって、来年三月を目途に訪朝の希望を北朝鮮に側申入れることになった。

第二の注目すべき点は、飛鳥田委員長がニューヨークのジャパン・ソサエティで講演した際、日米安保条約問題についてふれ、同党が堅持している「安保廃棄」の方針に、初めて「日米間の一般的交流と友好関係を損うことなしに」との前提条件をつけて、従来の方針の転換を表明したことであった。これは、「一方的通告による廃棄」（同条約一〇条）でなく、アメリカ側の理解を求めながら「合意による廃棄」を目指すという現実的で柔軟な姿勢に転換したものとうけとられた。すなわち、飛鳥田委員長は「廃棄そのものが自己目的ではない」と明言し、「条約を生んだ東西の冷戦構造などとりまく環境は大きく変った」など、時代と環境の変化に応じた現実的な対応を模索する姿勢が極めて注目された。(5) 飛鳥田委員長の安保合意廃棄発言は、日本においても、公明・民社両党は「安保問題で社会党と話し合う余地ができた」と評価したのに対し、共産党は「社会党の右傾化」と強く反発。社会党内でも飛鳥田路線が定着するまで、激しい論議が避けられないことが予想された。

一〇日間に及んだ飛鳥田訪米は、三つの狙いを持っていたといえる。第一は、アメリカに対して社会党が政権担当

能力のある現実的存在であることを印象づけること、第二に政権交代に伴う急激な変化を恐れる国民に、社会党は米国と友好関係を継続することを示すこと、第三にこれを背景として政権協議を進めようとしている公明党など中道政党との政策上の接点をさぐることであった。

飛鳥田訪米団は、ワシントンではカーター政権の閣僚級の二人の他、チャーチ上院議員（上院外交委員長）、グレン上院議員、大統領戦出馬を表明したエドワード・ケネディ上院議員などとも会談。ワシントンポスト紙、ウッドロー・ウィルソン・センター、ブルッキングス研究所と懇談の機会を持ち、ニューヨークではジャパン・ソサエティ、コロンビア大学の講演、懇談など、江田訪米団とほぼ同じ日程であった。だがイランのアメリカ大使館人質占拠事件と時期がぶつかったため、あたかも訪問先の予期せぬお通夜に行き合わせたようなもので[6]、もうひとつ成果の点で問題があった。

（1）書記長談話「アメリカとの交流・対話について」（一九七六年一二月三日）（前掲『資料社会党四十年史』一〇八八ページ）
（2）毎日新聞一九七九年一一月一五日夕刊
（3）毎日新聞一九七九年一一月一七日朝刊
（4）朝日新聞一九七九年一一月一七日夕刊
（5）演説全文は前掲『資料日本社会党四十年史』一二一八―一二二二ページ
（6）河上民雄前掲書一五八ページ

第四章　石橋訪米団――一九八四年

一九八四年四月の時点で社会党第四次訪米団が実現したのは、米ソの新冷戦下にあって「ロン・ヤス関係」に象徴される軍事関係を含む日米の緊密化の状況下で、社会党として異った役割を果そうというところにあった。石橋委員

長は訪米にさきだち、次のような談話を出して対米外交の意義を説いている。

「今回の訪米はかねて主張している全方位外交の一環です。……この際野党外交のあり方について社会党の考え方を述べておきたいと思います。まず第一は、国交のない国とのパイプ役を果たすことであり、かつての中国、現在の朝鮮民主主義人民共和国の場合がこれにあたります。第二に政府間の関係がギクシャクしている国との円滑油的役割を果すことであり現在のソ連の場合がこれにあたると思います。第三は、政府間は友好的に行われている国との間に果す野党の役割であります。私達が今回訪米する場合がこれにあたりますが、およそ三つ位の役割があると考えます。ひとつは政府の外交活動を助け、補完するというケースで、例えば著しく国民の利益を損うおそれがある場合、相手国に反省を促す場合も含まれます。二つには政府間だけでは情報が一方的になることが多いので、政府のいうことが必ずしも日本国民の総意でない問題については、他の有力な意見もあるのだということを正しく伝え、早まらないようにするというケースです。三つには民間レベルの友好関係を確立するというケースで、これは政府がどのように変わろうと、ゆるぎない友好関係を確立する道だと考えます。私達の今回の訪米によって大きな成果があがることはないかもしれません。しかしお互いに対話を重ねる中で少なくとも誤解をとくことはできるであろうし、たとえ不一致点があったとしても、話し合うことの意義を認め合うことはできると思います。今回の訪米によって、双方が儀礼的にでなく、対話の意義を確認し、本当に継続的に対話が行われるようになれば成功だと思います。[1]」

団長石橋政嗣（委員長）以下団員は土井たか子副委員長、八木昇党国際局長、森永栄悦党企画調査局長、久保田真苗参院議員等七人であり、特に「女性尊重のニュー社会党の性格、フェミニストの国の訪問という特徴をいかすため、四人の議員のうち二人は女性議員」としたことが特徴的であった。

従来社会党は、日米関係については日米安保反対が前面に出て、経済摩擦は関心が薄かった。だが今回は経済問題も避けては通れないとの認識から、石橋委員長はじめ団員はアメリカ政府や議会関係者との会談で、この問題が重要

なテーマとしてとりあげられると判断し、勉強を重ねるとともに基本的な方針を決めた。農産物の自由化には食糧自給率向上の点から反対、付加価値通信網(VAN)の自由化、金融、資本市場の開放は段階的に進めるとの条件付きで前向きにとりくむとの姿勢を明らかにしたのである。いうまでもなく経済問題以外には、会談の主要テーマが軍縮、平和、朝鮮半島情勢であることを考え、十分な準備を怠らなかった。

ワシントンに到着した一行は、四月九日、国務省にシュルツ国務長官を訪問、核軍縮と朝鮮半島問題を中心に約四〇分会談した。石橋委員長が北朝鮮の提案したアメリカ、韓国との三者会談に応じるよう求めたのに対し、シュルツ長官は、「まず南北の直接対話が必要である。それによって信頼関係が生まれ、双方から要請されたら、アメリカも中国も入ったらいい」と述べ、南北対話を軸に米中両国がオブザーバーで加わる四者会談の主張を従来より明確な形で示した。また核問題では社会党側が対ソ交渉の早期再開を求めたのに対し、国務長官は「今はその環境にない」との見解を示すにとどまった。アメリカ側はシュルツ長官の他、イーグルバーガー政務担当国務次官、ウォルフォウィッツ東アジア・太平洋担当国務次官補等が出席。長官が退席した後もさらに四〇分間、ウォルフォウィッツ氏との間に、朝鮮半島問題を中心に意見を交換した。注目すべきは、石橋委員長が会談のテーマを二つにしぼり、社会党の基本政策である非武装中立や日米安保条約の廃棄に言及しなかったことである。出発前、マンスフィールド駐日大使から非武装中立のような考え方は理解されるのに時間がかかり、今回は持ち出すべきではないと忠告されたことも議論の題材にしなかった理由であった。(2)

シュルツ国務長官に次いで、訪米団は米議会の軍事、外交関係の専門スタッフを宿舎に招き、夕食を共にしながら約二時間懇談した。出席したのはタワー上院軍事委員長の顧問、ジム・ロッカー、同委員会専門スタッフのリチャード・フィン、エバンス上院議員立法補佐官のフィリップ・ジョーンズの三人であった。この懇談会は儀礼的な日程は極力避け、本音で語り合う場を作ろうという石橋委員長の希望で実現したものである。石橋等はもっぱら聞き役にま

わり、アメリカ側から「野党連合を民社党と一緒に実現できるのか」と質問され、可能性が薄いことを認めるなど、かなりつっこんだやりとりが見られた。(3) なお、この懇談会にさきだち、共和党系のシンクタンクであるアメリカン・エンタープライズ・インステイテュート（ＡＥＩ）を訪れ、アメリカ大統領選挙の見通しなどについて、意見交換を行った。

一〇日、代表団はホワイトハウスにブッシュ副大統領を訪ね、約三〇分会談した。その中で石橋は「アジア・太平洋地域軍縮会議」構想を正式に提案。アメリカ側に協力を求めたのに対し、副大統領は理解を示したが、具体的な対応については態度表明を避けた。

一一日、一行は国務総省でワインバーガー国防長官と約三〇分会談し、日本周辺の海上交通（シーレーン）防衛の問題を中心に意見を交換した。石橋が「シーレーン全体を守るのは実際には不可能で、有事には結局津軽、対馬、宗谷の三海峡を封鎖する以外にない」と指摘したのに対し、ワインバーガーは「シーレーン防衛はアメリカの軍事戦略としての抑止力、報復力を持つところに狙いがある。海峡封鎖を意味しない」と強調。アメリカとしては、あくまでもシーレーン防衛を世界全体の戦略で位置づけ、その枠組の中で日本の協力を期待していることを表明した。社会党委員長が国防総省を訪れたのは初めてであり、国防長官が会談に臨んだのもこれが初めてであった。なお、社会党側から持ち出したのではないが、ワインバーガー国務長官は社会党の「非武装中立論」を批判し、社会党の政策に関心があることを示して注目された。(4)

石橋訪米団は、ワシントンのジョンズ・ホプキンズ大学国際関係大学院でのパネルディスカッションに出席。日本に詳しいアメリカの学者や学生と自由に討議し、草の根交流を深めたいと、はりきって討論に臨み、約一〇〇人の参加者からは、㈠連合政権ができれば日米摩擦はどうなるか、㈡軍事システムに代わる安全保障システムをどうみるか、㈢朝鮮半島情勢をめぐる三者会談はどうなるかなど具体的質問が出た。これに対し石橋は、社会党が政権をとればよ

り貿易摩擦は少なくなる。自動車をめぐる摩擦も性能や品質だけでなく日本の賃金が安いのが原因で、賃金をあげれば摩擦は減る。どこの国とも友好関係をつくる外交政策こそ軍事システムに代わるもの、など回答し、時間の制約などもあって十二分な意見交換まではいかなかったが、それなりの成果をあげた。[5]

最後のしめくくりは、ニューヨークのジャパン・ソサエティ、外交政策協会共催の後援会での演説であった。「新しいもうひとつの友好関係を目指して」と題する講演で、[6]石橋は日米間に政府レベルの友好と異る真の友好関係を確立したいと強調、「ロン・ヤス」関係に象徴される政府レベルの友好では「太郎とジョン」「花子とメリー」の政権担当者とは無関係の友好を築きたいと例をひき、日本の植民地だった台湾で生まれ育った自分の経歴にもふれながら、自由や平和、平等をうたった現憲法を守り抜く決意を強調した。また石橋は自民党政府が戦後進めてきた政策が、日本再軍備をはらむものだと指摘。「もし日本を軍事大国にしたくなければ、自衛隊の増強に反対する社会党の役割を評価してほしい」と訴えた。また社会党を親ソ・反米の党であるというのは間違いであると言明。安保条約に反対しているのは、その平和共存を願うからだと強調した。これらをふまえ、アジアの平和と安全への具体的道筋として、日米が軍事同盟を強化するのではなく、日米平和友好条約を締結して、新しい協力関係を確立すべきだと訴え、協力の分野としては、㈠開発途上国への援助、㈡環境破壊の防止、㈢公害のない代替エネルギーの開発、㈣アジアと欧米の文化交流などを例にあげた。そして、出席者の質問に答え、「今後米国との対話を継続的に行うため、帰国後日米関係専門の窓口を党内に作りたい」と述べ、社会党中央執行委員会のもとに、日米交流の新機関を作り、米国との交流・対話を積極的に推進していきたい考えを明らかにしたのである。

「予想以上の成果を挙げることができたと満足している」、公式日程を終えた石橋委員長は、訪米の成果を誇らしげに総括した。[7]今回の訪米がスムーズに進んだ背景はいくつかの要因が考えられる。

㈠日米農産物交渉が直前に解決したこと、㈡ブッシュ副大統領、ワインバーガー国防長官など要人との会談とりつ

けには、中曽根首相、安倍外相等がのり出し、在米日本大使館を督励し、アメリカ政界に働きかけ積極的に野党外交を後押ししたこと、㈢民間の日本国際交流センター（山本正代表理事）がこれまでの実績をふまえ、数ヶ月がかりでアメリカ側に根まわししたこと、㈣かつて石橋委員長がレーガン訪日反対運動を押えたことへの恩返しとして、マンスフィールド駐日大使が陰に陽に動いたこと、㈤憲法学者で党内では有数の外交通である土井たか子副委員長、国連で「婦人の地位向上部長」など幹部を務めた久保田真苗議員の二人が、知米派ぶりを発揮し、委員長等とは別行動で婦人の地位向上のための運動家や、行政官などを訪問、好印象を与えたこと。

帰国後石橋委員長は、中曽根首相、安倍外相、マンスフィールド大使などに礼と訪米報告を行うとともに、党内に今回の訪米団の成果をフォローアップする「日米関係特別委員会」の設置を決めたのである。

（1）「訪米にあたって」（前掲『資料日本社会党四十年史』一三六四―一三六五ページ）
（2）朝日新聞一九八四年四月一〇日夕刊
（3）朝日新聞一九八四年四月一一日朝刊
（4）朝日新聞一九八四年四月一二日夕刊
（5）日本経済新聞一九八四年四月一二日夕刊
（6）演説全文は、前掲『資料日本社会党四十年史』一三六六―一三七〇ページ
（7）石橋政嗣「もう一つの日米新時代――訪米を終えて」（毎日新聞一九八四年四月一七日）

第五章　土井訪米団――一九八七年

日本最初の女性党首、土井たか子社会党委員長が団長を引受け代表団を率い訪米したのは、一九八七年九月のことであった。党首の訪米は飛鳥田、石橋に次いで三回目だが、就任後最初の外遊先にアメリカを選んだのは、今回が初

めてであった。初の訪問国にアメリカを選んだことには、いくつかの狙いがあった。まず中国やソ連にさきがけて米国を訪れることで、現実路線をきわだたせたいとの狙いである。社会主義政党として、これまで党首の初訪問国はソ連か中国というパターンをやぶり、西側陣営の一員であり、日米関係が最も重要な二国間関係である日本にとって、野党第一党がアメリカ訪問を優先するところに土井路線の現実感覚をアピールするものである。第二の目的は、党政策審議会がまとめた「もうひとつの日本と世界――二十一世紀への社会・経済転換計画」[1]を持参し、政府自民党が示してきたのとは異る「もうひとつの日本」を具体的にアメリカ国民に直接説明することであった。

土井委員長は、議員あるいは副委員長としてこれまで六回訪米の経験があり、国会では外務委員会に所属しており、日米議員交流プログラムや、旧知のマンスフィールド駐日大使を通じて米議会にも知人が多いため、渡米にあたっては政府高官もさることながら有力議員との対話に重点を置くことになった。

団員の構成は土井委員長の他、久保亘副書記長、岩垂寿喜男総務局長、久保田真苗婦人局長、武藤山治日米交流委員長等七人であった。

九月一四日、土井はシュルツ国務長官と会談。翌一五日から中距離核戦略（ＩＮＦ）廃絶問題をめぐりシェワルナゼソ連外相と米ソ外相会談に入るシュルツ長官に、ＩＮＦ廃絶への努力を要望するとともに、アジアの軍縮についてアメリカ側の考えを正した。また、土井委員長がソウルオリンピックに向けて、日米の果すべき役割を強調したのに対し、シュルツ長官は「南北緊張緩和をめぐる事態は進展しつつある。オリンピックはスポーツだけでなく、もっと広い意味を持っている。その成功のために、日米が協力し合おう」と表明。韓国を支援するアメリカと、北朝鮮を支持する社会党が一致点を持ったことは異例であり注目された[2]。しかし同日午後、国務省で行われたアマコスト次官（政治担当）、クラーク次官補代理（アジア・太平洋担当）等との会談で、ペルシャ湾情勢について意見交換が行われ、アマコスト次官がペルシャ湾防衛に関して「日本はペルシャ湾への石油依存に見合った負担を考えて欲しい」と要請。負

担の具体的な形として「第三世界の開発基金に協力して欲しい」と提案したのに対し、土井委員長は「ペルシャ湾での安全航行についての軍事的協力は困難だ」と反論するとともに、開発基金構想については、「日本版マーシャルプランの実現を党の方針として決め、日本政府に要請したい。アメリカも日本に軍事費の拡張を迫るのではなく、こういう点を要望して欲しい」と述べた(3)。

商務省では、スマート商務長官代行と会談。東芝機械がソ連にココム違反の戦略的部品を提供したことに対するアメリカ議会の「東芝制裁条項」導入について、土井委員長が電機労連など日本の労働組合に懸念の声があがっていることを指摘し、同長官代行から制裁条項撤回への努力を表明するとの言葉を引出した。

憲法学者でもある土井委員長らしさを発揮したのは、コロンビア大学における講演「日本国憲法の特徴について」とそれをめぐる質疑応答であった。日本政治の専門家、ジェラルド・カーチス教授と、ゼミの大学院生約四〇人を相手に熱弁をふるったが、出席者の関心は、社会党の農産物に対する市場開放への考え方、非武装中立と社会党の政策などであり、憲法論議とはいささかのズレを見せた。また、ジャパン・ソサエティでは、通訳をつけず、自ら英語でユーモアを混じえた講演を行ったが、国際経済問題・環境問題に関する質問には、自ら答えず同行した武藤、岩垂両氏が長々と回答するなど、やや会場が白ける場面もあった(4)。

訪米前からいっていたように、アメリカ議員団との会談は、ソラーズ下院外交委員会アジア・太平洋問題小委員長はじめ、ロックフェラー上院議員の昼食会、ケネディ上院議員、クランストン上院外交委員会アジア・太平洋小委員長との会談など、議会関係者とは二〇人以上と接触、朝鮮問題、日米安保問題について親しく意見を交換した。ブッシュ副大統領、ワインバーガー国防長官との会談は行われなかったが、名より実をとった土井訪米は共有部分を強調することで、アメリカ側の共感を呼んだ点は成功に終ったといえよう。

(1) 報告書全文は『月刊社会党』一九八七年三月号
(2) 社会党は全斗煥政権を「軍事独裁政権」として承認しない方針を取ってきたが、韓国で年内にも新憲法による大統領選挙が行われる見通しとなったため、一九八八年年明けにも党委員長自ら訪韓する方針を決定した。
(3) 朝日新聞一九八七年九月一六日朝刊
(4) 日本経済新聞一九八七年九月一九日朝刊

むすび

以上、野党時代の五回にわたる社会党訪米団を追ってきた。その結果次のような点が指摘できよう。

第一は、大きかった社会党とアメリカの溝が徐々に埋ったことである。一九五七年河上訪米団を迎えたアメリカは、河上が帰国後「ソ連の大陸間弾導兵器の実験や人工衛星の成功などで、米国の国際情勢に対処する心組みが硬化しつつある時期だった」と報告したように、ダレス国務長官には「政権をとってから話そう」と冷たくあしらわれる有様であった。しかし江田訪米団以降は、国務長官、国防長官、副大統領、大統領首席補佐官などが社会党の主張にも耳を傾け、反論すべきは反論し、一致点を確認する態度が見られるようになった。

第二は、代表団の構成に変化が見られる点である。河上丈太郎は顧問、江田三郎は副委員長と二回続いて党内の地位は最上位を占めない人物が団長を引き受け、委員長、書記長を送った中国、ソ連と比較して明らかにアメリカ軽視の傾向が見られたのに対し、飛鳥田訪米団からは委員長が団長となり、団員の構成も派閥のバランスでなく、外交問題、アメリカに精通している人材を議員と党員の中から人選して派遣するようになったことが挙げられよう。

第三は、日本国際センターの積極的活用である。江田訪米団の時点から、河上民雄議員の熱心な主張もあり、外務省、日本大使館にアレンジを任せるのではなく、日米交流に必要なことは何か、会見すべき相手、訪問すべき機関な

どを熟知している山本正代表とセンターの出先が種々考慮してくれたことが、しばしば成功につながった。江田のスピーチに「社会党はアメリカの友たり得るか」と魅力的なタイトルをつけたり、米政界に影響力の大きい議員、学識経験者、マスコミ関係者と会見、懇談の場を設定してくれたことは、訪米団の活動をより実りあるものにしたことは疑いない。

第四に、政府・自民党はアメリカ、社会党は中国、ソ連、北朝鮮をはじめとする社会主義国寄りというイメージがあったが、石橋以降中曽根首相、マンスフィールド大使なども積極的に社会党の訪米について便宜をはかり、会見への手配など積極的な援助の手を差しのべた点が指摘できよう。これすなわち、社会党の対米姿勢が徐々に転換し、土井委員長が就任後どの国よりもアメリカを優先して訪問したように、与党を補完する外交を社会党が展開する、あるいは、訪米により社会党の外交姿勢が変ることを関係者が認識したことが挙げられよう。

本稿作成に当り、インタヴュー、資料の面で河上民雄東海大学教授（元衆議院議員、元社会党国際局長）に多大のご協力をいただいた。多大の感謝の意を表したい。